

解説

ベトナム進出のこれまでの歩み 今後の展望

やすだ かすなり
安田 一成

ヤスタエンジニアリング(株)
専務取締役

1 ベトナム進出のきっかけ

当社は下水道工事をメインに推進工事を展開し、図-1の国内下水道管きょ発注延長の推移に比例して平成10年には売り上げがピークになりましたが、下水道普及率が上がるにつれ、推進工事の工事量が大幅に減り続け、売上げも減少しました。当社二代目として将来を予測した時、社会インフラ整備の成熟に伴う下水道事業の投資額の減少、少子高齢化・人口減少と、この先明るい材料が少なく厳しいビジネス環境にあり、現状のまま会社経営を行うのは難しいと感じていました。

そこで新たな市場として海外に目を向けました。まず

はお隣の国である韓国と台湾で営業活動を行い、両国に推進工事の市場があることがわかりました。しかし、施工する地元の建設会社が既に存在し、技術力では負けていないのですが、それだけでは安定的な受注を行うことはできませんでした。

2010年6月に国土交通省とベトナム建設省との間で「下水道整備に関する技術協力」を行うとのプレス発表がありました。日本国がベトナム国に対して下水道整備の後押しをするとの情報から、推進工事の新たな市場として当社のベトナム進出を決心しました。

ベトナムという国は全く知らなかったのですが、ちょうどその頃あるベトナム人と知り合い、彼とベトナム視察に行

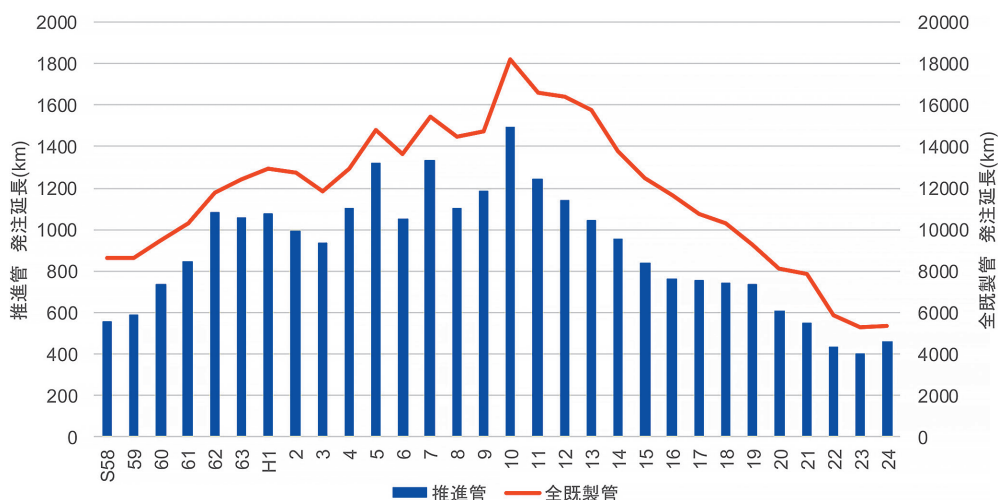


図-1 国内下水道管きょ発注延長の推移

くことになりました。

初めてのベトナムは、古い町並みでしたが活気があり、建築中の高層ビルが多数あり、道路はバイクで溢れかえり、経済発展途上の勢いを感じました。ところが河川の水質はかなり劣悪な状態でした。そこでベトナムの下水道整備には、推進技術が必要だと思い市場調査を行うために毎月訪越することになりました。

2 国土交通省への支援要請

私の中では推進工法のベトナム市場開拓魂に火がつけましたが、何から手を付けたら良いか分かりませんでした。そこで2010年の夏に（公社）日本推進技術協会（以下、日推協）の石川和秀専務理事（現（一社）日本非開削技術協会顧問）にベトナム進出の自身の思いをお話しさせていただきましたところ、日推協と国土交通省との意見交換会を開催していただけることになりました。意見交換会には、加藤裕之下水道事業調整官（現東京大学准教授）と本田康秀課長補佐（現大臣官房参事官（上下水道技術））が出席され、「日本の推進技術は世界でもトップクラスに発展しましたが、市場が縮小する中で、このまま日本にとどまれば、会社の未来はありません。そして推進工事の専門者は中小企業であり海外進出は困難なので、国のサポートが必要です」と訴えました。そこで初めて両氏に推進業界の現状を理解いただき、以後様々な支援をいただけるようになりました。

3 国交省とベトナム建設省と下水道分野における技術協力覚書締結

同年12月に日越間で「下水道整備に関する技術協力の覚書」の調印式と日越共同の下水道セミナーに、国土交通省のはからいで出席することができました。下水道セミナー参加企業のプレゼンでは下水処理場がメインで、最終の推進工法のプレゼンに与えられた時間は2分ほどでしたが中野正明（公社）日本推進技術協会会長（現同協会顧問）が推進工法の技術を簡潔にお話されました。

そのプレゼンに、ベトナム側の参加者らが明らかに推進工法に興味があると思えるような表情をしていたと私の目には映りました。そこには、ベトナム建設省の関係者

が多数出席していましたが、私は誰にも全く面識がないので、隣に座っていたハイ氏というベトナム人と名刺を交換し、その場を後にしました。

翌月訪越時に名刺を交換したハイ氏に会いに行き、推進工法のプレゼンを行ったところ「この技術はベトナムに必要だ」といって非常に興味を持っていただきました。そこで私は下水道に関連する政府や都市の部署、企業を紹介してくれと申し入れたところ、多くの方を紹介していただき、ベトナム各地にプレゼン行脚を行いました。

すでに多くの日本の地方自治体がベトナム支援を行っており、大阪市はホーチミン市と横浜市はハノイ市とそれぞれ覚書を交わしていました。それらの市が主催するセミナーにも参加し、推進工法のプレゼンをさせていただきました（写真-1）。



写真-1 大阪市建設局主催 ホーチミン市浸水対策セミナー 2012

4 推進工法の基準作成

ベトナム建設省、ハノイ市下水道事業局、ホーチミン市環境事業局、ホーチミン市都市排水公社など様々な部署でプレゼンを行っていくうちに、推進工法の認知度は上がっていききました。ところが、ベトナムには推進工法の設計・積算基準が存在しないため、このままでは採用が難しいことが判明しました。帰国後、国土交通省国土技術政策総合研究所の森田弘昭・下水道研究官（現日本大学教授）に相談をしたところ、それは国の仕事だと仰っていただき、基準作成に取り組んでいただけることになりました。その頃、下水道グローバルセンター（以下、GCUS）にベトナム委員会が発足し、私もその委員会に選ばれ、2013年からベトナムにおける推進工